

コロナ融資、 借入企業の42.8%が 『5割以上返済』

今後の返済に『不安』企業は12.1%で、
1年半前の水準に逆戻り

近畿地区・新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査 (2025年8月)



本件照会先

徳永 淳(調査担当)
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100(直通)
E-mail: osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/20

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

新型コロナ関連融資の返済状況について、2025年8月時点で同融資を借りている企業のうち、『5割以上返済』が42.8%に上昇し、未返済は4.1%に低下した。今後の返済に『不安』を感じる企業は、借入企業の12.1%と2024年2月調査時の水準に逆戻りした。特に「家電・情報機器小売」や「各種商品小売」が7割前後で突出しており、仕入価格が高騰するなかで価格転嫁の困難さを受け、上位10業種中、小売りがトップ3を占めるなど物価高の深刻さは増す状況にある。

※ 調査期間は2025年8月18日～8月31日。調査対象は近畿4,139社で、有効回答企業数は1,706社(回答率41.2%)。

はじめに

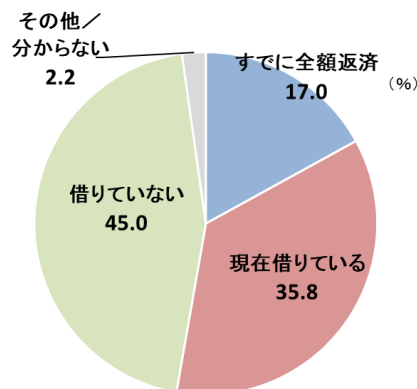
新型コロナウイルスの感染拡大により業績が悪化した中小企業を支援するため、2020 年に始まった政府系金融機関と民間金融機関によるコロナ関連融資制度。実質無利子・無担保で行われた「ゼロゼロ融資」は 2024 年 4 月に最後の返済開始のピークを迎えた。一方で、制度を利用しながらも倒産に至った「ゼロゼロ融資後倒産」は、近畿地区で 2025 年 1～6 月の間に 62 件判明、同時期 4 年連続で増加している。物価高や人手不足などが中小企業の経営を圧迫していることが背景にある。

そこで、帝国データバンク大阪支社は、新型コロナ関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 8 月調査とともに行った。

新型コロナ関連融資、『5 割以上返済』は 42.8%まで増加、 「未返済」は 4.1%

新型コロナ関連融資¹について、「借りていない」企業は 45.0%だった一方、「現在借りている」企業は 35.8%となった。「すでに全額返済」した企業は 17.0%だった。

コロナ関連融資の借り入れ有無



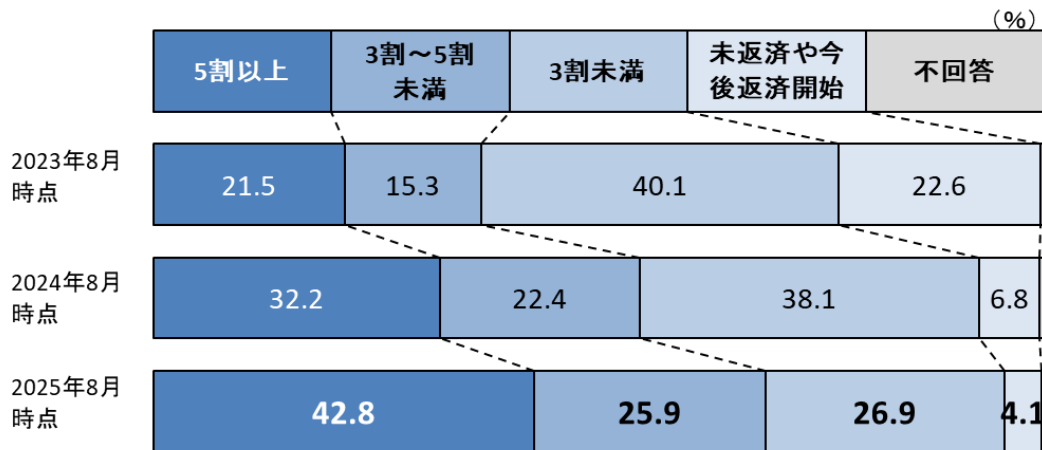
注：母数は、有効回答企業1,706社

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業のうち、2025 年 8 月時点で融資の『5 割以上』を返済していたのは 42.8%となった。一方で、返済が『3 割未満』の企業は 26.9%、「未返済や今後返済開始」の企業は 4.1%だった。

¹ 「コロナ関連融資」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対策資本金性劣後ローン」など、日本政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある

2024年8月時点と比較すると、『5割以上』返済している企業は10.6ポイント、『3割～5割未満』は3.5ポイント増加していた。この結果、「未返済や今後返済開始」は2.7ポイント減少しており、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいる。

融資の返済状況



注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業610社。2024年8月は724社。2023年8月は907社

借入企業の12.1%が今後『返済に不安』、『小売』が上位を独占

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して、今後の返済見通しを尋ねたところ、86.6%は「融資条件通り、全額返済できる」と考えていた。

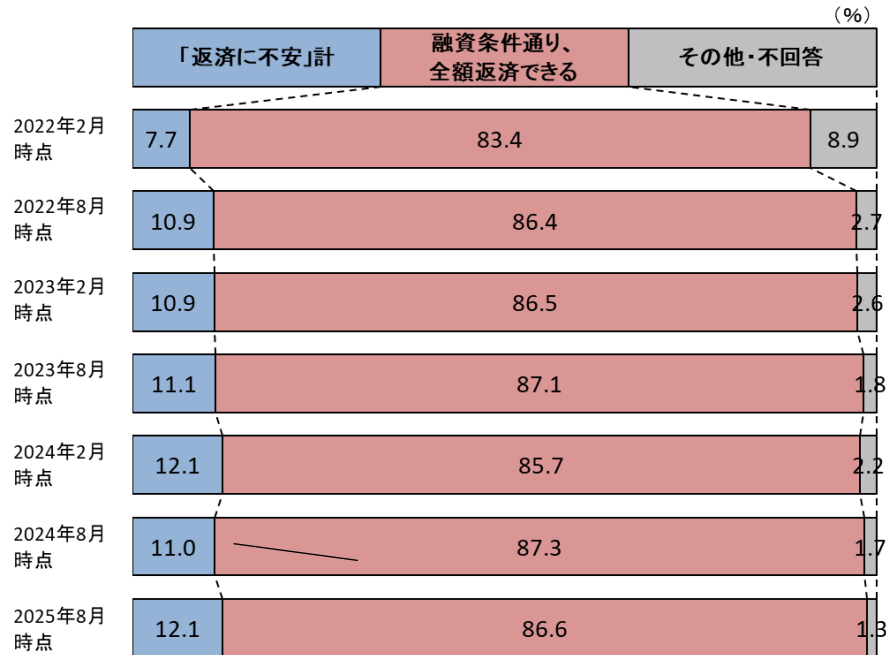
一方で、『返済に不安』を抱いている企業は12.1%と前年より1.1ポイント増加した。その内訳をみると、「返済が遅れる恐れがある」(5.7%)や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」(4.4%)、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」(1.5%)、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」(0.5%)となっている。返済に不安を感じている企業の比率は、2024年2月調査時の水準に逆戻りした。

業種別にみると、新型コロナ関連融資の返済に不安感を抱く企業の割合が最も高い業種は、「家電・情報機器小売」が75.0%、百貨店や総合スーパーなどを含む「各種商品小売」が66.7%、「家具類小売」が50.0%となり、トップ3を『小売』が独占する格好となった。

さらに、大阪・関西万博開催で特需を享受した業種の一つである「旅館・ホテル」が33.0%で続いた。コロナ禍では大きなダメージを負い、融資の据置や条件変更を積極的に利用していた業種だけに、返済に苦慮する先があるようだ。

このほか、上位10業種のなかには、「娯楽サービス」や「専門商品小売」がランクインしており、『小売』および『サービス』が6業種を占め、個人消費関連業種の厳しさが際立つ結果となった。

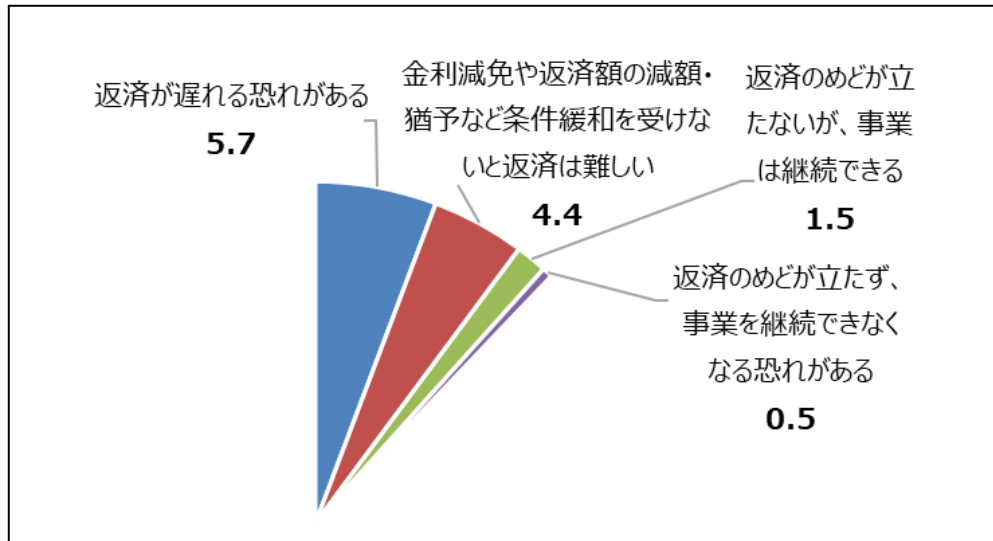
新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



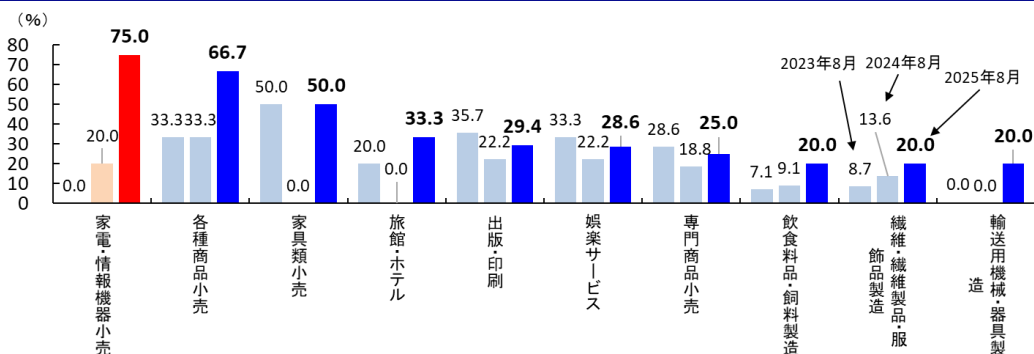
注1:『「返済に不安」計』は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計

注2:母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業610社。2024年8月は724社。2024年2月は828社。2023年8月は907社。2023年2月は895社。2022年8月は1,028社。2022年2月は1,026社

・『返済に不安』を抱いている企業の内訳(単位:%)



「返済に不安」の割合～主な10業種～



おわりに

本調査結果によると、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいた。ただし、現在借り入れのある企業のうち12.1%が今後の返済に「不安感」を抱いており、その比率は1年半前の水準に逆戻りした。

近畿地区では、半年にわたり開催された大阪・関西万博により、大阪を中心に宿泊や飲食業をはじめとするサービス業で特需を得た先もある。しかし、10月13日に閉幕したことで、今後はその反動減が懸念される。足元では物価高や人手不足といった問題が深刻化するなか、小規模零細事業者の倒産や借入金の元本返済猶予(リスケ)の要請が増加している。コロナ借換保証の利用者(2024年7月時点)のうち、据置期間を2年以内としている企業が8割程度を占め、2026年には返済開始時期がピークを迎えるため、今後新たな経済対策が打ち出されない限り、倒産件数の増加が危惧される。

日本銀行による政策金利の引き上げが今後も続くことが予想されるなか、新規の借り入れによる金利負担が中小企業の経営を圧迫することも懸念される。企業が円滑に借入金の返済を行うためにも、収益力の拡大と個人消費を軸とした景気の回復が不可欠であり、新政権には早期の経済政策の実行が求められる。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング